

平成31年度経営計画（概要版）

業務運営方針

当協会は、中期ビジョンを「私たちを必要としている中小企業とともに歩む課題解決のパートナーになります。」と定め、基本方針を「中小企業本位×役割と責任の自覚」と位置付けた。

企業のライフステージの様々な局面において変動する課題を的確に捉え、解決に向けて取り組んでいくために、金融機関や各支援機関と今まで以上に連携し、当協会に求められる役割を実践していくことで、県内中小企業、小規模事業者の持続的な発展を支えていくものである。

また、信用補完制度に関連する法律が昨年度改正されたことに伴い、地域金融機関と一層連携して経営支援を推進する。

数値目標

	(単位：百万円、%)	
	金額	対前年度実績見込比
保証承諾	87,000	100.0
保証債務残高	220,000	96.9
保証債務平均残高	222,450	97.0
代位弁済(元利)	3,400	264.4
実際回収額(元償)	610	80.8
求償権残高	951	352.9

保証部門

1. 県内経済は、緩やかな回復の動きにあるが、建設業や水産関連業種等の当県基幹産業の先行き景況感が厳しく、県内中小企業を取巻く環境は全般的に楽観できない状況にある。
2. 東日本大震災後9年目を迎える中、本股移行予定の事業者が多いことや復興需要の一巡及び人口減少による被災地域の景況悪化等、被災企業に適時適切なきめ細かい支援が必要である。
3. 当協会は、地域金融機関と連携しながら企業の事業実態を把握し、改善の可能性や将来性に最大限着目したうえで積極的な信用保証を提供し、県内中小企業の持続的な発展や成長を支えることが重要である。

経営支援部門

1. 経営支援スキームの一部見直しを行い、経営支援マインドの醸成を図ってきた。
2. 経営支援の効果検証の取組が求められている。
3. 各支援機関と相互補完の関係を構築し、多面的に連携・共創していく必要がある。
4. 支援機関との連携を密にしながら、スキームに基づき企業のニーズに合わせ、適時適切に、よりきめ細かく提供していく必要がある。

期中管理部門

1. 平成30年度の代位弁済は、企業倒産が低水準で推移していることから前年を大幅に下回っている。
2. しかし、返済緩和等の条件変更を繰り返している企業は依然として多く、その中から事業継続を断念したり法的手続きに移行したりする企業が増加してくる懸念がある。
3. 早期に金融機関と連携し、実態把握の上、事業の再生に向けた支援を行うことが重要である。

回収部門

1. 回収については、第三者保証人の原則非徵求、有担保求償権の減少等により厳しさを増しているが、回収部門における基本ポリシーの考え方に基づき、適正な回収に努める。
2. 事業を継続しながら返済を履行している経営者の再生支援や再チャレンジ支援等に積極的に対応していく必要がある。
3. また、効率性を意識した管理体制整備、管理事務の合理化にも取り組む必要がある。

その他間接部門

1. 中小企業支援のためには様々なスキルが必要であり、そのためにも職員を体系的に育成するとともに職員の能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境、組織風土を作ることが必要である。
2. 協会は、コンプライアンスを基本とした業務運営を行うことが重要である。また、事業継続計画（BCP）に基づく訓練を実施し、緊急事態に備える。
なお、個人情報については、各部署で点検計画を策定、実施を行う。

現状認識

具体的な課題

課題解決のための方策

1. 積極的な信用保証
 - ①金融機関と連携した必要十分な信用供与
 - ②魅力ある保証制度の創設
 - ③金融機関との協働、信頼関係の維持・強化
 - ④ニーズに応えるためのプロセス等の見直し
 - ⑤職員の目利き力強化
2. 東日本大震災や台風等により被災した中小企業の復旧・復興支援
 - ①被災した企業への支援活動の継続
 - ②金融機関や商工団体等中小企業支援機関との連携支援

1. 経営支援、再生支援の強化
 - ①企業の課題を共に考え、解決策を探る取組
 - ②再生支援、再チャレンジ支援の充実
 - ③支援機関との連携
 - ④経営支援スキームの浸透、経営支援ノウハウの蓄積、マインドの醸成
 - ⑤経営支援の効果的な実施に向けた検証の取組
2. 地方創生の取組
 - ①ファンドへの出資等
 - ②創業支援の充実
 - ③事業承継支援の取組

1. 早期期中管理
 - ①金融機関と連携し、延滞先、事故先及び保証料未納先への早期対応
 - ②条件変更を繰り返している企業への事業再生の支援

1. 適切な対応による回収の最大化
2. 事業再生等の対応
3. 求償権管理の効率化に向けた体制整備

1. 広報活動の充実と認知度の向上
2. 組織体制及び職場環境の整備
3. 人材育成の推進と検証
4. コンプライアンス、反社会的勢力排除の徹底
5. 個人情報保護の徹底

1. 積極的な信用保証
 - ①連携支援協調パッケージの推進と「5ing」の積極活用
 - ②各地方公共団体等と連携し制度の創設・拡充の取組
 - ③協調パッケージの要望等を収集
金融機関との信頼関係の構築
 - ④保証審査の効率化
 - ⑤外部講師による研修会を実施
2. 東日本大震災や台風等により被災した中小企業の復旧・復興支援
 - ①債権買取先にエグジットファイナンス等迅速、積極的に支援
 - ②支援機関等と連携し、専門家派遣によるサポートを積極的に展開

1. 経営支援、再生支援の強化
 - ①専門家派遣等の最適な経営支援ツールの提供
金融機関と支援方針共有
 - ②経営者保証ガイドラインや連帯保証債務免除ガイドラインを適切に活用
 - ③第一窓口としての機能を担いながら課題解決に応じる体制強化
 - ④事例の蓄積、分類による経営支援の質の向上と横展開
 - ⑤データ蓄積開始、データの活用方法を講義
2. 地方創生の取組
 - ①ファンドの情報収集、研究、連携事項を検討
 - ②ドリームパスポートの周知、浸透、専門家との連携体制構築
 - ③事業引継ぎセンター、各種専門家等との連携による事業承継サポートの活用

1. 早期期中管理
 - ①金融機関と情報交換、連携した企業訪問のうえ、企業動向把握及び対応方針等共有
速やかな代弁手続き、抜本再生の検討
 - ②条件変更を繰り返している先の改善計画の進捗状況把握
経営支援保証による正常化に向けた支援

1. 適切な対応による回収の最大化
 - ①代弁後の初動対応に向け、期中段階での回収担当の面談
 - ②弁護士、調査機関等の活用による相続、居所等の調査から交渉再開
 - ③一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインの活用
2. 事業再生等の対応
 - ①求償権消滅保証、求償権一部放棄及び経営者保証ガイドライン等適切に対応
3. 求償権管理の効率化に向けた体制整備
 - ①管理事務停止や求償権整理の計画的実施
 - ②保証協会サービスの効率的な活用
 - ③求償権回収管轄の見直し後の検証、管理事務の合理化の検討

1. 広報活動の充実と認知度の向上
 - ①ターゲット等を意識した広報戦略の検討
 - ②インターンシップ開催及び採用イベント等参加による知名度向上
2. 組織体制及び職場環境の整備
 - ①職場と業務の改善提案を促し業務効率の向上
 - ②グループウェア活用による業務円滑化
3. 人材育成の推進と検証
 - ①中長期的な視野で若手職員の研修に注力
 - ②資格保有者を内部研修等講師に活用
4. コンプライアンス、反社会的勢力排除の徹底
 - ①コンプライアンス・プログラムの実施
 - ②反社会的勢力排除の取組実施
 - ③事業継続計画（BCP）に基づく訓練実施
5. 個人情報保護の徹底
 - ①個人データ管理規程等に基づく点検